

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者(役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,151	17.9	573	0.3	516	0.1	298	△6.6
2022年3月期第2四半期	3,521	15.4	571	75.6	516	0.4	319	△0.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 298百万円(△6.4%) 2022年3月期第2四半期 319百万円(△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.43	5.39
2022年3月期第2四半期	5.81	5.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,145	5,547	76.4
2022年3月期	7,387	5,248	69.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,456百万円 2022年3月期 5,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,140	10.0	1,690	10.1	1,590	7.1	947	0.4	17.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	55,141,024株	2022年3月期	55,139,520株
2023年3月期2Q	91,948株	2022年3月期	89,348株
2023年3月期2Q	55,050,669株	2022年3月期2Q	55,040,711株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の感染対策が進み、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられております。

このような市場環境の中、当社グループにおいては、「Optimal Biz」をはじめとするライセンス売上を中心に、当初計画通り順調に推移しております。また、当社グループでは、来年度以降のライセンス収益を伸ばすため、既存ビジネスの拡充や新サービスの開始、販売体制の整備などを行いつつ、ライセンス・カスタマイズ（※1）への注力などを行っております。

以下、具体的に当社グループでの当第2四半期連結累計期間における進捗についてご説明いたします。

当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX（※2）を促進させ、新たな市場を開拓すべく、積極的な成長投資を継続し事業に取り組んでおります。

まず、当第2四半期連結累計期間における「Corporate DX」の状況についてお知らせいたします。

「Optimal Biz」については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークの導入が業種や規模を問わず広がっており、業務に利用するPCやスマートフォンの管理、セキュリティ対策のニーズが高まり、ライセンス数が堅調に拡大しております。

AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」については、キンコーズ・ジャパン株式会社が新たに販売パートナーとなりました。これにより、キンコーズ・ジャパン株式会社を通じた「OPTiM Contract」の販売拡大を見込んでおります。また、株式会社NXワンビシアーカイブズが提供するクラウド型電子契約サービス「WAN-Sign」と、ドキュサイン・ジャパン株式会社が提供するクラウド型電子署名サービス「DocuSign eSignature」とのサービス連携を開始するなど、ライセンスのさらなる普及へ向けた開発を行っております。

また、新たに「OPTiM Asset」の提供を開始しました。「OPTiM Asset」とは、「Optimal Biz」で培ったIT機器管理技術を活用した物品管理クラウドサービスです。本サービスは、直感的なユーザーインターフェースを搭載しており、初期費用無し、かつ月額3万円（税別）からの低コストでご利用いただけます。サービス単独での導入に加えて、「Optimal Biz」や「OPTiM Contract」の利用ユーザーへの導入も見込んでおります。

次に、当第2四半期連結累計期間における「Industrial DX」の状況についてお知らせいたします。

建設分野においては、誰でも短時間かつ高精度な3次元測量が行えるスマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」が順調にライセンス数を伸ばしております。さらに、「OPTiM Geo Scan」の無料オプションとして、図形データ作成をするためのアプリ「OPTiM Geo Design」の提供を開始しました。「OPTiM Geo Design」を利用することで、測量データから図形データを作成する際、高価なソフトウェアの購入や活用に専門知識が求められる人材の育成をする必要がなく、必要なデータを誰でも簡単に作成できます。「OPTiM Geo Scan」を用いた測量から「OPTiM Geo Design」を用いた図面の作成まで、安価かつ誰でも簡単に実施できるようになるため、さらなるライセンス増加が期待できます。

農業分野においては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスの提供を本格的に開始し、順調な立ち上がりを見せています。また、「スマート米」の栽培活動も例年通り順調で、2022年度産新米の収穫が開始いたしました。

医療分野においては、受注した大型案件のプロジェクトが開発のステップごとに進捗しており、ライセンス・カスタマイズの売上が順調に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,151,770千円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益573,340千円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益516,891千円（前年同四半期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益298,890千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

一方で、新型コロナウイルスの再度感染拡大が発生した際、当社グループに与える影響がどの程度になるか、現状では不透明です。万が一、今後さらなる新型コロナウイルスの感染拡大が発生した場合、景気への影響が未知数になるため、当社グループへ影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっ

ていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- ※1 ライセンス・カスタマイズ…当社研究開発部分をライセンスとし、それをもとにしたカスタマイズ開発のこと。将来のライセンス発行につながる開発。
- ※2 DX…デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、7,145,623千円となり、前連結会計年度末と比較して241,853千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが231,997千円、現金及び預金が165,754千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が620,341千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,597,821千円となり、前連結会計年度末と比較して540,853千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が500,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,547,801千円となり、前連結会計年度末と比較して298,999千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が298,890千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して165,754千円増加し、1,145,153千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,255,540千円（前年同四半期は566,164千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益508,813千円、売上債権の減少額620,341千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は589,858千円（前年同四半期は867,887千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出541,235千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は499,927千円（前年同四半期は4,084千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出500,000千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,399	1,145,153
受取手形、売掛金及び契約資産	2,277,485	1,657,143
棚卸資産	94,002	232,283
その他	181,199	181,780
流動資産合計	3,532,087	3,216,361
固定資産		
有形固定資産	404,754	477,070
無形固定資産		
ソフトウェア	1,537,909	1,769,906
ソフトウェア仮勘定	112,437	215,395
その他	10,578	7,288
無形固定資産合計	1,660,924	1,992,591
投資その他の資産		
敷金及び保証金	560,888	345,403
繰延税金資産	512,688	471,049
その他	716,133	643,147
投資その他の資産合計	1,789,710	1,459,599
固定資産合計	3,855,390	3,929,261
資産合計	7,387,477	7,145,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,575	578,150
短期借入金	514,550	14,550
未払法人税等	88,783	171,290
賞与引当金	140,957	109,386
その他の引当金	23,552	11,701
その他	632,773	573,990
流動負債合計	2,000,191	1,459,070
固定負債		
資産除去債務	138,482	138,750
固定負債合計	138,482	138,750
負債合計	2,138,674	1,597,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,018	444,054
資本剰余金	728,150	728,186
利益剰余金	4,054,056	4,352,946
自己株式	△75,272	△75,272
株主資本合計	5,150,952	5,449,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,184	6,184
その他の包括利益累計額合計	6,184	6,184
非支配株主持分	91,665	91,702
純資産合計	5,248,802	5,547,801
負債純資産合計	7,387,477	7,145,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,521,478	4,151,770
売上原価	1,525,333	2,091,821
売上総利益	1,996,145	2,059,948
販売費及び一般管理費	1,424,266	1,486,608
営業利益	571,878	573,340
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	269	3,062
投資事業組合運用益	748	—
消費税差額	14,410	273
雑収入	3,746	7,208
営業外収益合計	19,179	10,548
営業外費用		
支払利息	98	479
為替差損	5	102
持分法による投資損失	71,630	63,172
投資事業組合運用損	—	3,196
固定資産除却損	2,772	0
雑損失	—	44
営業外費用合計	74,507	66,996
経常利益	516,550	516,891
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,078
特別損失合計	—	8,078
税金等調整前四半期純利益	516,550	508,813
法人税、住民税及び事業税	156,412	153,856
法人税等調整額	40,722	41,638
過年度法人税等	—	14,390
法人税等合計	197,134	209,886
四半期純利益	319,416	298,927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△467	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,884	298,890

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	319,416	298,927
四半期包括利益	319,416	298,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,884	298,890
非支配株主に係る四半期包括利益	△467	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,550	508,813
減価償却費	159,351	301,203
のれん償却額	3,289	3,289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,090	△12,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,388	△31,570
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	399
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	98	479
投資事業組合運用損益(△は益)	△748	3,196
持分法による投資損益(△は益)	71,630	63,172
売上債権の増減額(△は増加)	651,282	620,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	32,398	△138,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△252,252	△29,060
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,078
固定資産除却損	2,772	0
未収入金の増減額(△は増加)	△5,975	1,793
未払金の増減額(△は減少)	3,643	△31,964
未払費用の増減額(△は減少)	4,111	△6,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126,386	△11,863
契約負債の増減額(△は減少)	66,571	137,557
預り金の増減額(△は減少)	△4,383	△129
その他	△8,025	△40,320
小計	1,070,446	1,346,708
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△98	△357
法人税等の支払額	△504,186	△76,423
過年度法人税等の支払額	—	△14,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,164	1,255,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,048	△265,475
無形固定資産の取得による支出	△613,531	△541,235
資産除去債務の履行による支出	△800	—
関係会社株式の取得による支出	△98,000	—
投資事業組合からの分配による収入	9,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△151,169	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,264	216,654
その他	198	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,887	△589,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,200	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	115	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	△499,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,807	165,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,676	979,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147,869	1,145,153

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。